



®

令和2年 11月13日(金)  
(2020年)

No. 15294 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

## 目次

- ☆事業承継における実務・法の検討⑥
- 事業承継における知的資産の評価……………(1)

## 事業承継における実務・法の検討⑥

# 事業承継における知的資産の評価

吉備国際大学大学院知的財産学研究所 教授

生駒 正文

吉備国際大学大学院知的財産学研究所 講師

オフィスミュウ代表(行政書士・社会保険労務士) 川島 三佳

### 1. 中小企業の事業承継を取り巻く環境

東京商工リサーチの調べによると、2020年1～8月に全国で休廃業や解散をした企業は3万5,816件で、このペースが続くと年間5万3,000件を突破し過去最多を更新する勢いである。経営者の高齢化で体力や気力が低下しているところに、後継者不在で事業

承継が円滑に進まない中、2020年2月から感染が拡大した新型コロナウイルスで急激な業績悪化に陥り、先行きが見通せないまま事業承継の意欲を喪失した中小企業経営者が増えた状況で、いよいよ「大廃業時代」の様相を呈してきた。

2017年の経済産業省中小企業庁の発表によると、



知的財産の戦略強化を図ります®

特許業務法人

**岡田国際特許事務所** SINCE 1960

所長 弁理士 服部 光芳  
パートナー補 弁理士 矢代 加奈子  
相談役 弁理士 福田 鉄男  
弁理士 加藤 圭一  
弁理士 西脇 眞紀子  
弁理士 朝岡 朋子

米国パテントアトニー ディアマンティス・アレキサンドロス

パートナー 弁理士 佐久間 卓見  
副所長 弁理士 安藤 徹  
弁理士 太田 直矢  
弁理士 森山 照規  
弁理士 三谷 幸治  
弁理士 村田 新也

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号(名古屋商工会議所ビル内)

TEL 名古屋(052)221-6141 FAX(052)221-1239

URL <http://www.okada-patent.gr.jp>